

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	17
【注記事項】	17
【セグメント情報】	19
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長経営管理本部管掌 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	20,408,116	21,433,078	42,090,453
経常利益（千円）	309,206	38,672	1,153,906
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△23,607	29,870	641,670
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△6,924	148,452	764,038
純資産額（千円）	3,582,680	4,670,040	4,511,869
総資産額（千円）	13,527,049	17,114,373	13,866,410
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△1.63	2.06	44.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	2.03	44.39
自己資本比率（％）	24.8	23.9	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	561,729	840,504	1,062,512
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△445,023	△714,436	△755,921
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	729,306	705,059	697,963
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	3,021,958	4,181,443	3,248,330

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△0.98	10.47

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（製造系アウトソーシング事業）

平成25年5月に株式会社アジアMONOづくり研究所を設立し、持分法適用関連会社としております。

平成25年5月に新たに全株式を取得した株式会社ブラザーズを連結子会社としております。

平成25年6月に新たに全株式を取得した日本商務株式会社を連結子会社としております。

（技術系アウトソーシング事業）

平成25年1月に連結子会社である株式会社アウトソーシング・システム・コンサルティングが連結子会社である株式会社グレイスケールを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

平成25年1月に新たに株式を取得した株式会社コンピュータシステム研究所を連結子会社としております。

（海外事業）

平成25年3月に連結子会社であるOS (THAILAND) CO., LTD.、OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd. 及びOS VIETNAM CO., LTD. がP-ONE SUBCONTRACT CO., LTD. の全株式を取得したことにより連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月17日開催の取締役会において株式会社ブラザーズ、平成25年5月31日開催の取締役会において日本商務株式会社の全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、それぞれ同日付及び平成25年6月27日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件に関する詳細につきましては「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーにおいて、スマートフォンやテレビ等の不振を受けた弱電向け電子部品関連の大規模な減産と、新政権の経済政策や円安が追い風となった輸送機器に関連するメーカーの増産が交錯し、業種によるボラティリティーが非常に高まっております。この傾向は下期も継続する見通しであり、将来の変動に備える人材の流動化の要請は強く、また、新政権による派遣関連法規も含めた規制緩和への期待からも、派遣活用ニーズは非常に旺盛であります。

このように大きく変化する外部環境の中、当社グループでは、期初には電子部品関連の減産の影響により、人員削減に伴う有給消化や寮の解約コスト等の一過性費用が多く発生し、売上も伸び悩みましたが、その後の輸送機器関連の増産によって、人員増を伴って売上は伸長し、下期に寄与する収益基盤を築くことが出来ました。なお、これらの大幅増員に対応した募集コストや赴任費用、寮の立ち上げコストといった先行費用も多く発生し、当上期としては、利益は伸び悩みました。

また、海外では、現在、中国をはじめとして景気減速の兆しが出ており、現地の主要顧客である日系メーカーの生産動向にも影響が出始めていることから、下期はやや成長が鈍化する可能性があります。当上期としては東南アジアを中心にスタッフが大幅に増加し、収益も大きく伸長しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は21,433,078千円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1,082千円（前年同期比99.6%減）、経常利益38,672千円（前年同期比87.5%減）、四半期純利益29,870千円（前年同期は23,607千円の四半期純損失）となりました。

(製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、期初にスマートフォンを中心とした弱電向け電子部品関連の大幅減産の影響を受け、人員の大幅減少に伴う一過性のコストが発生しました。その後、輸送機器分野を中心に経済政策や円安効果による増員受注を取り込み、人員増加に伴う初期費用も大きく発生しましたが、人員数も回復して売上は伸長し、下期収益に貢献する基盤構築ができました。

以上の結果、売上高は9,867,413千円（前年同期比19.8%減）、営業損失は155,375千円（前年同期は19,363千円の営業利益）となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、国内生産の変動の影響を受けにくい分野を拡大させる重点戦略として掲げて強化しているIT・建設・アフターサービスの3分野それぞれが順調に拡大するとともに、従来からのメーカーへの技術者派遣事業も好調な輸送機器関連がけん引して収益を拡大させました。

特に、ビッグデータ関連をはじめとしてニーズが増大しているIT分野は技術者が500名を超え、国内でも有数のITサービスグループに成長しました。また、建設分野も大手ゼネコンを中心に取引を拡大し、今後の成長の基礎を固めました。

以上の結果、売上高は7,767,150千円（前年同期比42.0%増）、営業利益は167,710千円（前年同期比26.2%減）となりました。

(管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、昨年の派遣法改正において、当初予想されていた製造派遣の原則禁止が盛り込まれなかったことを受け、メーカーの直接雇用ニーズはややトーンダウンしております。

また、リーマンショック後の増産を製造派遣活用にて対応されたメーカーが3年後の抵触日を迎えて対応を迫られる、いわゆる2012年問題は、昨年後半の尖閣諸島問題の影響による大減産によってクーリング期間を乗り越えることが出来たメーカーも多く、今回の輸送機器関連の増産対応も派遣活用で立ち上げるメーカーが多く見受けられます。

しかし、従来より自社雇用の期間工を中心に活用してきたメーカーは派遣に切り替えることなく、期間工増員対応のニーズも相応にあることから、当事業は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は319,203千円（前年同期比28.6%減）、営業利益は82,609千円（前年同期比40.0%減）となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、関連する管理系アウトソーシング事業が堅調であったことに加え、増産基調の輸送機器関連において、一部で期間工の採用委託ニーズが高まり、順調に収益を拡大しました。

以上の結果、売上高は137,347千円（前年同期比20.5%増）、営業利益は27,000千円（前年同期比12.0%減）となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、当社が主に展開する東南アジア地域の経済は成長鈍化の兆しが出ており、下期への影響が予想されますが、当上期では、日本国内に比べると依然として高い成長を続けており、日系メーカーの同地域での生産も相応に伸びております。この環境下、細やかな対応を行う日系人材サービス会社としての当社グループに対する期待は高く、大規模な増員ニーズにも対応し初期費用も多く発生しましたが、タイやベトナムを中心に大きく売上を伸長することができました。

これに伴ってスタッフ数も前期末比2,576人増加して6,956人となり、国内スタッフ数を急迫しております。

以上の結果、売上高は3,248,206千円（前年同期比62.9%増）、営業利益は39,595千円（前年同期は76,587千円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、国内自動車メーカーの高級ブランド向けOEM部品販売が順調で、自動車レース向けは一部レギュレーション変更の影響がありましたが、全体としては高性能自動車部品の製造販売は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は93,757千円（前年同期比18.6%増）、営業利益は4,838千円（前年同期比0.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ933,112千円増加し、4,181,443千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は840,504千円（前年同期は561,729千円の資金の増加）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益131,753千円及び仕入債務の増加、主な減少は、未払消費税等の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は714,436千円（前年同期は445,023千円の資金の減少）となりました。主な減少は、子会社株式の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は705,059千円（前年同期は729,306千円の資金の増加）となりました。主な増加は、短期借入金の増加及び長期借入れによる収入、主な減少は、長期借入金の返済による支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同期と比べ、連結子会社が増加したこと等により、販売の実績が著しく増加いたしました。

本件に関する詳細につきましては「(1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは東南アジア地域の高い成長に対応するため、主に海外事業において従業員数が増加しました。これにより、海外事業は前連結会計年度末に比べ、2,576名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,606,400	15,618,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注) 1
計	15,606,400	15,618,400	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	29,100	15,606,400	5,889	492,194	5,889	602,994

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
土井春彦	静岡市駿河区	3,747,700	24.01
道林昌彦(注)2	大阪府枚方市	1,500,000	9.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)3	東京都中央区晴海1-8-11	1,291,100	8.27
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エージェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダッチ ペンション オムニバス 140016(常任代理人 株式会 社みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4-16-13	604,800	3.88
指定有価証券信託受託者 ソシエテジェネ ラル信託銀行株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	533,800	3.42
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービーノントリティー クライアーツ 613(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー	517,000	3.31
土井千春	静岡市駿河区	310,000	1.99
佐野美樹	静岡市駿河区	300,000	1.92
株式会社アイ・コーポレーション	大阪府大阪市都島区片町2-1- 40	300,000	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)(注)4	東京都港区浜松町2-11-3	214,000	1.37
計	—	9,318,400	59.71

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,139,500株があります。

2 道林昌彦氏については、株主名簿上の名称と異なりますが、特に実質株主として把握していることにより記載しております。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,291,100株であります。

4 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は214,000株であります。

5 平成25年5月21日付(報告義務発生日平成25年5月15日)で三井住友信託銀行株式会社から大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

大量保有者名	保有株式数(株)	株式保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	135,700	0.87
日興アセットマネジメント株式会社	717,000	4.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,139,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,466,200	144,662	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	15,606,400	—	—
総株主の議決権	—	144,662	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)アウトソーシング	東京都千代田区 丸の内1-8-3	1,139,500	—	1,139,500	7.3
計	—	1,139,500	—	1,139,500	7.3

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	経営管理本部長	植松政臣	平成25年5月31日

(2) 役員の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役副社長	経営管理本部長	取締役副社長	海外事業統括本部長	鈴木一彦	平成25年6月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,363,905	4,402,164
受取手形及び売掛金	5,232,946	5,341,239
仕掛品	64,131	82,654
原材料及び貯蔵品	68,269	83,174
その他	726,853	1,068,132
貸倒引当金	△24,829	△30,381
流動資産合計	9,431,277	10,946,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,156,196	1,146,466
その他（純額）	852,782	906,678
有形固定資産合計	2,008,979	2,053,145
無形固定資産		
のれん	1,108,194	1,406,466
その他	264,733	465,975
無形固定資産合計	1,372,927	1,872,442
投資その他の資産		
その他	1,052,639	2,242,899
貸倒引当金	△1,091	△1,097
投資その他の資産合計	1,051,548	2,241,801
固定資産合計	4,433,455	6,167,389
繰延資産	1,677	—
資産合計	13,866,410	17,114,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,694	243,505
短期借入金	2,574,917	3,729,809
未払金	2,341,638	3,434,792
未払法人税等	130,496	245,270
賞与引当金	14,829	60,547
その他	1,605,147	1,588,726
流動負債合計	6,875,722	9,302,652
固定負債		
社債	76,750	60,000
長期借入金	1,582,044	1,907,528
退職給付引当金	356,661	513,553
負ののれん	186,378	117,209
その他	276,984	543,389
固定負債合計	2,478,818	3,141,680
負債合計	9,354,541	12,444,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,443	492,194
資本剰余金	881,614	888,365
利益剰余金	3,032,600	2,928,927
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	4,008,563	3,918,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,894	17,521
為替換算調整勘定	75,780	148,169
その他の包括利益累計額合計	78,674	165,690
新株予約権	103,566	127,059
少数株主持分	321,064	458,897
純資産合計	4,511,869	4,670,040
負債純資産合計	13,866,410	17,114,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	20,408,116	21,433,078
売上原価	16,371,052	17,497,349
売上総利益	4,037,064	3,935,728
販売費及び一般管理費	※1 3,787,160	※1 3,934,645
営業利益	249,903	1,082
営業外収益		
受取利息	2,945	7,713
受取配当金	2,506	8,091
不動産賃貸料	204,045	200,084
負ののれん償却額	69,165	69,168
持分法による投資利益	25,103	2,477
その他	34,785	63,415
営業外収益合計	338,551	350,951
営業外費用		
支払利息	17,068	24,117
不動産賃貸原価	230,275	198,869
ポイントプログラム解除金	—	68,885
その他	31,904	21,488
営業外費用合計	279,248	313,360
経常利益	309,206	38,672
特別利益		
固定資産売却益	1,163	478
投資有価証券売却益	—	14,118
負ののれん発生益	15,344	78,484
特別利益合計	16,507	93,081
特別損失		
固定資産除売却損	6,184	—
減損損失	39,221	—
事務所移転費用	69,960	—
特別損失合計	115,366	—
税金等調整前四半期純利益	210,347	131,753
法人税、住民税及び事業税	186,852	204,333
法人税等調整額	55,119	△147,309
法人税等合計	241,972	57,023
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△31,624	74,730
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,016	44,859
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,607	29,870

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△31,624	74,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,758	8,859
為替換算調整勘定	22,941	64,863
その他の包括利益合計	24,700	73,722
四半期包括利益	△6,924	148,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,351	116,885
少数株主に係る四半期包括利益	△9,275	31,567

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	210,347	131,753
減価償却費	145,020	156,069
減損損失	39,221	—
負ののれん発生益	△15,344	△78,484
のれん償却額	118,260	188,267
負ののれん償却額	△69,165	△69,168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,192	3,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,812	△11,166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37,334	13,786
受取利息及び受取配当金	△5,452	△15,804
支払利息	17,068	24,117
持分法による投資損益 (△は益)	△25,103	△2,477
固定資産除売却損益 (△は益)	5,021	△478
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,118
売上債権の増減額 (△は増加)	△62,996	265,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,045	1,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	793,875	573,524
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,274	△174,220
その他	△318,748	△115,613
小計	737,894	877,271
利息及び配当金の受取額	5,425	15,796
利息の支払額	△17,241	△24,685
法人税等の支払額	△177,818	△96,183
法人税等の還付額	13,469	68,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,729	840,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,471	△77,622
定期預金の払戻による収入	80,279	71,664
有形固定資産の取得による支出	△105,403	△163,461
無形固定資産の取得による支出	△19,674	△31,963
有形固定資産の売却による収入	2,823	815
投資有価証券の取得による支出	△172	△248
投資有価証券の売却による収入	—	415,619
関係会社株式の取得による支出	△10,087	△9,000
子会社株式の取得による支出	△0	△79,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△195,850	△975,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	53,728
事業譲受による支出	—	△8,879
貸付けによる支出	△5,785	△2,988
貸付金の回収による収入	35,175	933
敷金及び保証金の差入による支出	△231,044	△24,240
敷金及び保証金の回収による収入	68,784	30,014
保険積立金の積立による支出	△1,560	△4,977
保険積立金の解約による収入	1,923	91,088
その他	39	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,023	△714,436

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	216,643	795,216
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△312,215	△312,376
社債の償還による支出	△61,750	△149,600
株式の発行による収入	—	13,501
配当金の支払額	△112,062	△115,484
少数株主からの払込みによる収入	4,068	—
少数株主への配当金の支払額	△2,111	△2,310
その他	△3,265	△23,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,306	705,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,884	101,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	855,897	933,112
現金及び現金同等物の期首残高	2,166,060	3,248,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,021,958	※1 4,181,443

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	
平成25年1月に新たに株式を取得した株式会社コンピュータシステム研究所を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	
平成25年5月に新たに株式を取得した株式会社ブラザーズを当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	
平成25年6月に新たに株式を取得した日本商務株式会社を当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	
該当事項はありません。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
給与手当	1,307,185千円	1,368,521千円
退職給付費用	25,138	39,328

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	3,106,918千円	4,402,164千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△84,960	△220,721
現金及び現金同等物	3,021,958	4,181,443

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	115,442	8.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	115,442	8.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月30日 取締役会	普通株式	72,334	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

「II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	9,867,413	7,767,150	319,203	137,347	3,248,206	21,339,320	93,757	21,433,078	—	21,433,078
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	157,380	50,543	—	4,680	64,848	277,453	—	277,453	△277,453	—
計	10,024,793	7,817,694	319,203	142,028	3,313,055	21,616,774	93,757	21,710,531	△277,453	21,433,078
セグメント利益 又は損失(△)	△155,375	167,710	82,609	27,000	39,595	161,538	4,838	166,377	△165,295	1,082

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△165,295千円は、のれんの償却額△188,267千円、セグメント間取引22,972千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、平成25年3月1日付でP-ONE Subcontract Co., Ltd.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、50,233千円増加しております。

「製造系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成25年5月17日付で株式会社ブラザーズ、平成25年6月27日付で日本商務株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、それぞれ145,923千円及び254,411千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成25年1月31日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式を新規に取得し、また平成25年2月28日及び平成25年6月27日付で追加取得したことに伴い、78,484千円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、報告セグメントを「生産アウトソーシング事業」、「管理業務アウトソーシング事業」の区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5区分へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、変更後の区分により作成した前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシング 事業	技術系 アウトソーシング 事業	管理系 アウトソーシング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	12,303,341	5,470,522	446,791	113,951	1,994,449	20,329,055	79,060	20,408,116	—	20,408,116
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	276,516	6,238	1,400	—	2,646	286,800	—	286,800	△286,800	—
計	12,579,857	5,476,760	448,191	113,951	1,997,095	20,615,856	79,060	20,694,917	△286,800	20,408,116
セグメント利益 又は損失(△)	19,363	227,310	137,598	30,676	△76,587	338,360	4,800	343,161	△93,257	249,903

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

なお、(株)アウトソーシングセントラルは、平成24年5月1日付で(株)アネブルに商号変更いたしました。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△93,257千円は、のれんの償却額△118,260千円、セグメント間取引25,002千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製造系及び技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、事務所移転に伴い、使用が見込まれない固定資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、39,221千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年1月30日付でアスカ・クリエイション株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、153,900千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

「製造系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年3月28日付で連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルの株式を追加取得したことに伴い、15,344千円計上しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ブラザーズ
事業の内容 製造系アウトソーシング事業

②企業結合を行った主な理由

繁閑サイクルが異なる製造業外分野を強化するため。

③企業結合日

平成25年5月17日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社ブラザーズの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社ブラザーズは被取得企業に該当いたします。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年6月1日から平成25年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	172,835千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	21,300千円
取得原価		194,135千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

145,923千円

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 日本商務株式会社
事業の内容 製造系アウトソーシング事業

②企業結合を行った主な理由

製造系アウトソーシング事業の売上増強を図るため。

③企業結合日

平成25年6月27日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、日本商務株式会社の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、日本商務株式会社は被取得企業に該当いたします。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金等	0千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	11,800千円
取得原価		11,800千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

254,411千円

②発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2 四半期連結累計期間 (自 平成24年1 月1 日 至 平成24年6 月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成25年1 月1 日 至 平成25年6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△1円63銭	2円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△23, 607	29, 870
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△23, 607	29, 870
普通株式の期中平均株式数 (株)	14, 430, 300	14, 440, 750
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額	—	2円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	227, 886
(うち新株予約権 (株))	—	227, 886
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年7 月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- a. 中間配当による配当金の総額 72, 334千円
- b. 1 株当たりの金額 5円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年9 月6 日

(注) 平成25年6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社アウトソーシング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

篠原 孝広

Ⓜ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

阪田 大門

Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。